

令和 8 年度

あま市下水道事業会計予算

議案第23号

令和8年度あま市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度あま市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	7,550 戸
(2) 年 間 総 排 水 量	2,925,000 m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	8,014 m ³
(4) 主要な建設改良事業 (管きよ整備工事)	776,600 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 下水道事業収益		1,264,944 千円
第1項 営 業 収 益		357,813 千円
第2項 営 業 外 収 益		907,129 千円
第3項 特 別 利 益		2 千円
支 出		
第1款 下水道事業費用		1,383,911 千円
第1項 営 業 費 用		1,187,632 千円
第2項 営 業 外 費 用		196,276 千円
第3項 特 別 損 失		3 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額457,965千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額98,448千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額74,233千円、過年度分損益勘定留保資金111,111千円及び当年度分損益勘定留保資金174,173千円で補填するものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入		1,518,994 千円
第1項 受益者負担金及び分担金		21,471 千円
第2項 企 業 債		1,069,400 千円
第3項 補 助 金		428,123 千円
支 出		
第1款 資本的支出		1,976,959 千円
第1項 建 設 改 良 費		1,528,689 千円
第2項 企 業 債 償 還 金		448,270 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業費	36,000千円	証書借入	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができ
公共下水道事業費	1,033,400千円			
計	1,069,400千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、370,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 120,566千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の経営助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、790,823千円である。

令和8年2月24日 提出

あま市長 村上浩司

予算に関する説明書

令和8年度あま市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			1,264,944	
	1 営業収益		357,813	
		1 下水道使用料	310,000	
		2 他会計負担金	47,662	
		3 その他の営業収益	151	
	2 営業外収益		907,129	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	570,000	
		3 長期前受金戻入	287,123	
		4 消費税及び地方消費税還付金	50,000	
		5 雑収益	5	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			1,383,911	
	1 営業費用		1,187,632	
		1 管きよ費	21,671	
		2 梶村ポンプ場費	14,962	
		3 総係費	164,473	
		4 流域下水道維持管理負担金	308,000	
		5 減価償却費	678,526	
	2 営業外費用		196,276	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	195,600	
		2 消費税及び地方消費税	1	
		3 補助金	525	
		4 雑支出	150	
	3 特別損失		3	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	
		3 その他特別損失	1	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			1,518,994	
	1 受益者負担金 及び分担金		21,471	
		1 受益者負担金 及び分担金	21,471	
	2 企業債		1,069,400	
		1 企業債	1,069,400	
	3 補助金		428,123	
		1 補助金	428,123	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,976,959	
	1 建設改良費		1,528,689	
		1 管きよ整備費	1,488,689	
		2 流域下水道建設事 業負担金	40,000	
	2 企業債償還金		448,270	
		1 企業債償還金	448,270	

令和8年度あま市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 169,093,182
	減価償却費	678,526,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	243,478
	賞与引当金の増減額(△は減少)	319,000
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	173,000
	長期前受金戻入	△ 287,123,000
	受取利息及び配当金	△ 1,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	195,600,000
	未収金の増減額(△は増加)	4,208,956
	未払金の増減額(△は減少)	△ 145,945
	小計	422,707,307
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 195,600,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	227,108,307
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,386,782,000
	有形固定資産の売却による収入	1,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 36,364,000
	国庫補助金による収入	188,090,910
	県補助金による収入	363,637
	一般会計からの補助金による収入	210,307,619
	受益者負担金等による収入	19,519,182
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,004,863,652
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,069,400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 448,270,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	621,130,000
	資金増加額(又は減少額)	△ 156,625,345
	資金期首残高	193,593,404
	資金期末残高	36,968,059

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	12	0	51,880	50,615	102,495	18,071	120,566	
前 年 度	13	0	52,589	50,566	103,155	19,852	123,007	
比 較	△ 1	0	△ 709	49	△ 660	△ 1,781	△ 2,441	

手 当 の 訳 内	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 務 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 当 手 当 (千円)	期 末 勤 当 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度	2,431	1,103	4,243	1,799	921	6,790	60	24,171	1,320	7,777
	前年度	2,231	2,823	4,045	1,488	455	6,466	50	23,870	1,320	7,818
	比 較	200	△ 1,720	198	311	466	324	10	301	0	△ 41

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 709	給与改定に伴う増減分	1,671		改定率 3.48%
		昇給に伴う増加分	528		平均昇給率 1.09%
		その他の増減分	△ 2,908	他会計との異動	職員数の異動状況 〔現に在職する〕 本年度 12人 前年度 12人
手 当	49	制度改定に伴う増減分	1,098		
		その他の増減分	△ 1,049	他会計との異動	手当の内訳のとおり

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 職	備 考
令和8年1月1日 現在	平均給料月額(円)	335,875	
	平均給与月額(円)	404,096	
	平均年齢(歳)	40.5	
令和7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	316,036	
	平均給与月額(円)	387,897	
	平均年齢(歳)	42.6	

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日 現在	1 級	3	25.0
	2 級	1	8.3
	3 級	1	8.3
	4 級	2	16.7
	5 級	2	16.7
	6 級	1	8.3
	7 級	1	8.3
	8 級	1	8.3
	計	12	100
令和7年1月1日 現在	1 級	3	30.0
	2 級	0	0.0
	3 級	2 (1)	20.0 (100)
	4 級	1	10.0
	5 級	1	10.0
	6 級	2	20.0
	7 級	0	0.0
	8 級	1	10.0
	計	10 (1)	100 (100)

※()内は再任用短時間職員(外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 職	主事又は技師の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務	課長補佐の職務	課長又は主幹の職務	次長の職務	部長の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 職	
本 年 度	職 員 数 [A] (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 [B] (人)			
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
	5号給 (人)			
	比 率 [B]/[A] (%)			
前 年 度	職 員 数 [A] (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 [B] (人)	10	10	
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
	5号給 (人)			
	比 率 [B]/[A] (%)	83.3	83.3	

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.30	2.30	4.60		
国 の 制 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

※()内は再任用短時間職員(外書き)

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(3%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(3%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率(%)	8
支給対象職員数(人)	12
国の指定基準に基づく支給率(%)	8

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

令和8年度あま市下水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		44,766,516	
ロ	建 物	97,754,826		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 32,385,178		65,369,648
ハ	構 築 物	26,695,005,766		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,614,211,270		23,080,794,496
ニ	機 械 及 び 装 置	928,168,219		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 537,639,544		390,528,675
ホ	車 両 運 搬 具	4,030,000		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,514,400		2,515,600
ヘ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	280,081		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 266,078		14,003
	有 形 固 定 資 産 合 計			23,583,988,938
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	施 設 利 用 権		1,452,038,440	
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,452,038,440
	固 定 資 産 合 計			25,036,027,378
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			36,968,059
(2)	未 収 金		124,102,339	
	貸 倒 引 当 金		△ 545,983	123,556,356
	流 動 資 産 合 計			160,524,415
	資 産 合 計			25,196,551,793

負債の部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	11,093,653,618		
	企業債合計		11,093,653,618	
	固定負債合計			11,093,653,618
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	463,268,739		
	企業債合計		463,268,739	
	(2) 未 払 金		80,762,527	
	(3) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	8,094,000		
	ロ 法定福利費引当金	1,701,000		
	引当金合計		9,795,000	
	流動負債合計			553,826,266
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	960,958,370		
	ロ 工 事 負 担 金	3,901,000		
	ハ 受 益 者 負 担 金	708,944,872		
	ニ 国 庫 補 助 金	6,237,476,817		
	ホ 県 補 助 金	94,036,699		
	ヘ 一 般 会 計 補 助 金	6,883,686,405		
	ト その他長期前受金	7,345,460		
	長期前受金合計		14,896,349,623	
	(2) 長期前受金収益化累計額			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 92,907,740		
	ロ 工 事 負 担 金	△ 350,654		
	ハ 受 益 者 負 担 金	△ 107,202,671		
	ニ 国 庫 補 助 金	△ 1,064,508,434		
	ホ 県 補 助 金	△ 35,437,271		
	ヘ 一 般 会 計 補 助 金	△ 821,857,645		
	ト その他長期前受金	△ 1,640,702		
	長期前受金収益化累計額 合 計		△ 2,123,905,117	
	繰延収益合計			12,772,444,506
	負債合計			24,419,924,390

資 本 の 部

6	資 本 金			1,733,992,732
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	22,383,258		
	ロ 県 補 助 金	8,953,304		
	資 本 剰 余 金 合 計		31,336,562	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	988,701,891		
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 988,701,891	
	剰 余 金 合 計			△ 957,365,329
	資 本 合 計			776,627,403
	負 債 資 本 合 計			25,196,551,793

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 8年

イ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

本市は、愛知県市町村職員退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は、一般会計を通じて当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和8年12月から令和9年3月までの4か月分）を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和8年12月から令和9年3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、11,556,922千円である。

3 セグメント情報の開示

下水道事業のみを運営しており、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

4 その他

(1) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当23,852千円を支給するため、賞与引当金7,775千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当支給時に法定福利費4,418千円を支給するため、法定福利費引当金1,528千円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、109千円を不納欠損するため、同額の貸倒引当金を取り崩している。

令和7年度あま市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	263,637,000		
(2)	その他の営業収益	12,494,000	276,131,000	
2	営業費用			
(1)	管きよ費	18,977,000		
(2)	梶村ポンプ場費	11,246,000		
(3)	総係費	217,836,000		
(4)	流域下水道維持管理負担金	287,637,000		
(5)	減価償却費	659,624,000	1,195,320,000	
	営業損失			919,189,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,000		
(2)	他会計補助金	554,521,000		
(3)	長期前受金戻入	283,596,000		
(4)	雑収益	5,000	838,123,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	159,580,000		
(2)	補助金	525,000		
(3)	雑支出	17,959,000	178,064,000	660,059,000
	経常損失			259,130,000
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1,000		
(2)	過年度損益修正益	1,000	2,000	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1,000		
(2)	過年度損益修正損	1,000		
(3)	その他特別損失	1,000	3,000	△ 1,000
	当年度純損失			259,131,000
	前年度繰越欠損金			560,477,709
	当年度未処理欠損金			819,608,709

令和7年度あま市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		44,766,516	
	ロ 建 物	97,754,826		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 30,617,178		67,137,648
	ハ 構 築 物	25,308,223,766		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,081,550,270		22,226,673,496
	ニ 機 械 及 び 装 置	928,168,219		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 473,596,544		454,571,675
	ホ 車 輛 運 搬 具	4,030,000		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 763,400		3,266,600
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	280,081		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 266,078		14,003
	有 形 固 定 資 産 合 計			22,796,429,938
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		1,494,978,440	
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,494,978,440
	固 定 資 産 合 計			24,291,408,378
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			193,593,404
(2)	未 収 金		128,311,295	
	貸 倒 引 当 金		△ 302,505	128,008,790
	流 動 資 産 合 計			321,602,194
	資 産 合 計			24,613,010,572

負債の部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	10,487,522,357		
	企業債合計		10,487,522,357	
	固定負債合計			10,487,522,357
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	448,270,000		
	企業債合計		448,270,000	
	(2) 未 払 金		80,908,472	
	(3) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	7,775,000		
	ロ 法定福利費引当金	1,528,000		
	引当金合計		9,303,000	
	流動負債合計			538,481,472
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	960,958,370		
	ロ 工 事 負 担 金	3,901,000		
	ハ 受 益 者 負 担 金	689,425,690		
	ニ 国 庫 補 助 金	6,049,385,907		
	ホ 県 補 助 金	93,673,062		
	ヘ 一 般 会 計 補 助 金	6,673,378,786		
	ト その他長期前受金	7,345,460		
	長期前受金合計		14,478,068,275	
	(2) 長期前受金収益化累計額			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 74,999,740		
	ロ 工 事 負 担 金	△ 280,654		
	ハ 受 益 者 負 担 金	△ 92,294,671		
	ニ 国 庫 補 助 金	△ 919,016,434		
	ホ 県 補 助 金	△ 31,000,271		
	ヘ 一 般 会 計 補 助 金	△ 717,986,645		
	ト その他長期前受金	△ 1,203,702		
	長期前受金収益化累計額		△ 1,836,782,117	
	繰延収益合計			12,641,286,158
	負債合計			23,667,289,987

資 本 の 部

6	資 本 金		1,733,992,732
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 国 庫 補 助 金	22,383,258	
	ロ 県 補 助 金	8,953,304	
	資 本 剰 余 金 合 計	31,336,562	
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	819,608,709	
	利 益 剰 余 金 合 計	△ 819,608,709	
	剰 余 金 合 計		△ 788,272,147
	資 本 合 計		945,720,585
	負 債 資 本 合 計		24,613,010,572

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～30年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	8年

イ 無形固定資産

減価償却の方法	定額法
---------	-----

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

本市は、愛知県市町村職員退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は、一般会計を通じて当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和7年12月から令和8年3月までの4か月分）を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和7年12月から令和8年3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、10,935,792千円である。

3 セグメント情報の開示

下水道事業のみを運営しており、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

4 その他

(1) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当21,657千円を支給するため、賞与引当金7,506千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当支給時に法定福利費4,299千円を支給するため、法定福利費引当金1,466千円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、129千円を不納欠損するため、同額の貸倒引当金を取り崩している。

予算実施計画明細

令和8年度あま市下水道事業会計予算実施計画明細
収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	下水道事業 収益	1,264,944	1,183,098	81,846			
	1 営業収益	357,813	302,494	55,319			
	1 下水道 使用料	310,000	290,000	20,000			
					1 下水道 使用料	310,000	下水道使用料
	2 他会計 負担金	47,662	12,343	35,319			
					1 他会計 負担金	47,662	雨水処理負担金
	3 その他の 営業 収益	151	151	0			
					2 手数料	151	指定工事店指定申請手数料 事務手数料 150 1
2	営業外収 益	907,129	880,602	26,527			
	1 受取利 息及び 配当金	1	1	0			
					1 預金利 息	1	普通預金
	2 他会計 補助金	570,000	517,000	53,000			
					1 一般会 計補助 金	570,000	一般会計補助金
	3 長期前 受金戻 入	287,123	283,596	3,527			
					1 受贈財 産評価 額戻入	17,908	受贈財産評価額戻入
					3 受益者 負担金 戻入	14,908	受益者負担金戻入
					4 国庫補 助金戻 入	145,492	国庫補助金戻入
					5 県補助 金戻入	4,437	県補助金戻入
					6 一般会 計補助 金戻入	103,871	一般会計補助金戻入
					7 工事負 担金戻 入	70	工事負担金戻入

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
					8 他会計 負担金 戻入	437	他会計負担金戻入
	4 消費税 及び地 方消費 税還付 金	50,000	80,000	△ 30,000			
					1 消費税 及び地 方消費 税還付 金	50,000	消費税及び地方消費税還付金
	5 雑収益	5	5	0			
					1 延滞金	1	受益者負担金延滞金
					10 その他 雑収益	4	消費税及び地方消費税還付加算金 その他雑収益
							1 3
3	特別利益	2	2	0			
	1 固定資 産売却 益	1	1	0			
					1 固定資 産売却 益	1	固定資産売却益
	2 過年度 損益修 正益	1	1	0			
					1 過年度 損益修 正益	1	過年度損益修正益
収入合計		1,264,944	1,183,098	81,846			

(支出)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	下水道事業 費用	1,383,911	1,362,192	21,719			
	1 営業費用	1,187,632	1,201,931	△ 14,299			
	1 管きよ 費	21,671	20,868	803			
					13 備用品 費	250	測量資材
					15 光熱水 費	439	電気料金
					17 通信運 搬費	72	電話料
					19 委託料	5,706	マンホールポンプ保守点検委託料 1,510 下水道管清掃業務委託料 1,028 水質調査業務委託料 458 下水道管調査業務委託料 660 下水道積算システム保守委託料 2,050
					22 修繕費	15,000	修繕費
					29 材料費	204	マンホール蓋 184 公共汚水ます蓋 20
	2 梶村ポ ンプ場 費	14,962	12,343	2,619			
					13 備用品 費	53	計装機器記録紙等
					14 燃料費	248	A重油
					15 光熱水 費	2,538	電気料金 2,440 水道料金 98
					17 通信運 搬費	98	電話料
					19 委託料	5,073	機械設備保守点検委託料 3,773 電気設備保守点検委託料 495 消防用設備保守点検委託料 8 除草作業委託料 198 不燃物処理委託料 159 調整池清掃委託料 440
					20 手数料	12	し尿汲取り手数料
					22 修繕費	6,720	修繕費
					38 保険料	220	建物災害保険料

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
	3 総係費	164,473	195,096	△ 30,623			
					1 給料	26,636	一般職員給料 6人
					2 手当	18,811	地域手当 2,263 管理職手当 2,431 扶養手当 436 住居手当 1,128 通勤手当 312 時間外勤務手当 2,772 児童手当 780 期末手当 4,689 勤勉手当 3,940 管理職員特別勤務手当 60
					3 賞与引 当金繰 入額	4,153	賞与引当金繰入額
					6 法定福 利費	8,743	共済組合負担金 8,564 地方公務員災害補償基金負担金 179
					7 法定福 利費引 当金繰 入額	932	法定福利費引当金繰入額
					8 旅費	180	普通旅費
					9 退職給 付費	3,993	退職手当組合負担金
					11 報償費	2,800	報償費
					13 備用品 費	790	事務用品 350 その他備用品費 440
					14 燃料費	330	車両用燃料費
					16 印刷製 本費	1,057	説明資料 275 受益者負担金納付書関係 782
					17 通信運 搬費	837	郵便料金 737 携帯電話通話料 80 NHK受信料 20

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
					19 委託料	61,980	下水道台帳加除修正業務委託料 7,381 歳入電算化システム運用委託料 1,650 公営企業会計支援業務委託料 1,749 下水道接続促進業務委託料 3,500 その他委託料 15,000 雨水管理方針浸水想定区域図 策定等委託料 21,400 現況水路調査業務委託料 11,300
					20 手数料	311	口座振替手数料 1 その他手数料 310
					21 賃借料	3,736	自治体実務解説システム賃借料 50 料金システム賃借料 792 受益者負担金システム賃借料 660 企業会計システム賃借料 2,234
					22 修繕費	500	車両点検整備費 200 車両等修繕費 300
					31 負担金	27,130	使用料事務負担金 (あま市水道事業分) 13,920 使用料事務負担金 (名古屋市上下水道局分) 10,810 木田上水道配水管理センター 使用負担金 1,100 使用料システム改築負担金 1,200 指定工事店登録等事務負担金 100
					33 研修費	420	職員研修費
					37 会費負 担金	264	日本下水道協会負担金 147 中部地方下水道協会負担金 19 愛知県下水道協会負担金 8 日光川下流流域下水道推進協議 会負担金 60 下水道研修会負担金 30
					38 保険料	311	下水道賠償責任保険料 80 自動車保険料 231
					39 貸倒引 当金繰 入額	500	貸倒引当金繰入額
					42 公課費	50	その他公課費 50
					43 雑費	9	駐車料金 8 その他雑費 1

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
4	流域下 水道維 持管理 負担金	308,000	314,000	△ 6,000			
					31 負担金	308,000	日光川下流流域下水道維持管理 負担金 280,000 日光川下流流域下水道資本費負 担金 28,000
	5 減価償 却費	678,526	654,308	24,218			
					1 有形固 定資産 減価償 却費	599,222	建物 1,768 構築物 532,660 機械及び装置 64,043 車両運搬具 751
					2 無形固 定資産 減価償 却費	79,304	施設利用権 (流域下水道)
6 資産減 耗費	0	5,316	△ 5,316				
2	営業外費 用	196,276	160,258	36,018			
	1 支払利 息及び 企業債 取扱諸 費	195,600	159,580	36,020			
					1 企業債 利息	195,600	財務省財政融資資金 92,370 地方公共団体金融機構 102,340 株式会社かんぽ生命保険 840 市中銀行 50
	2 消費税 及び地 方消費 税	1	1	0			
					1 消費税 及び地 方消費 税	1	支払消費税及び地方消費税
	3 補助金	525	525	0			
					1 補助金	525	浄化槽雨水貯留施設転用費補助金 500 水洗便所改造資金等利子 25
	4 雑支出	150	152	△ 2			
1 その他 雑支出					150	その他雑支出	

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
3	特別損失	3	3	0			
	1 固定資 産売却 損	1	1	0			
					1 固定資 産売却 損	1	固定資産売却損
	2 過年度 損益修 正損	1	1	0			
					1 過年度 損益修 正損	1	過年度損益修正損
	3 その他 特別損 失	1	1	0			
					1 その他 特別損 失	1	その他特別損失
支 出 合 計		1,383,911	1,362,192	21,719			

資本的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	資本的収入	1,518,994	1,785,901	△ 266,907			
	1 受益者負担 金及び分担 金	21,471	26,501	△ 5,030			
	1 受益者負 担金及び 分担金	21,471	26,501	△ 5,030			
					1 受益者負 担金	21,470	受益者負担金
					2 区域外流 入分担金	1	区域外流入分担金
2	企業債	1,069,400	1,326,800	△ 257,400			
	1 企業債	1,069,400	1,326,800	△ 257,400			
					1 建設改良 費等充当 企業債	1,069,400	流域下水道事業債 36,000 公共下水道事業債 1,033,400
3	補助金	428,123	432,600	△ 4,477			
	1 補助金	428,123	432,600	△ 4,477			
					1 一般会計 補助金	220,823	一般会計補助金
					2 国庫補助 金	206,900	国庫補助金
					3 県補助金	400	県補助金
	収入合計	1,518,994	1,785,901	△ 266,907			

(支出)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	資本の支出	1,976,959	2,246,966	△ 270,007			
	1 建設改良費	1,528,689	1,816,436	△ 287,747			
	1 管きよ整備費	1,488,689	1,774,931	△ 286,242			
					1 給料	25,244	一般職員給料 6人
					2 手当	19,874	地域手当 1,980 扶養手当 667 住居手当 671 通勤手当 609 時間外勤務手当 4,018 児童手当 540 期末手当 6,190 勤勉手当 5,199
					6 法定福利費	8,396	共済組合負担金
					9 退職給付費	3,784	退職手当組合負担金
					19 委託料	106,740	工事施工監理業務委託料 40,320 実施設計等業務委託料 66,420
					26 工事請負費	1,013,650	管きよ整備工事 776,600 舗装復旧工事 82,400 公共汚水ます設置工事 34,650 取付管設置工事 120,000
					30 物件移転補償金	311,001	物件移転補償費 311,000 事業損失補償費 1
	2 流域下水道建設事業負担金	40,000	38,005	1,995			
					31 負担金	40,000	日光川下流流域下水道建設事業負担金
	△ 固定資産購入費	0	3,500	△ 3,500			

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
	2 企業債償還 金	448,270	430,530	17,740			
	1 企業債償 還金	448,270	430,530	17,740			
					1 建設改良 費充当企 業債償還 金	448,270	財務省財政融資資金 229,450 地方公共団体金融機構 206,210 株式会社かんぽ生命保険 4,320 市中銀行 8,290
	支 出 合 計	1,976,959	2,246,966	△ 270,007			

